

「北朝鮮への対応」では、「北朝鮮の核・ミサイル問題、拉致問題を解決する。北朝鮮に政策を変更させるため、国際社会と共に圧力を一層強化していく。日中韓サミットを早期に開催し、3カ国の連携をさらに深める。北朝鮮の挑発がエスカレートする中、あらゆる事態に備え、強固な日米同盟の下、具体的行動を取っていく。ミサイル防衛体制をはじめとする防衛力を強化し、国民の命と平和な暮らしを守るため、最善を尽くしていく」と、相変わらず「圧力の一層強化」と述べました。

さらに、「少子高齢化の克服」「成長戦略」「災害復旧・復興」について述べ、最後に、日本の未来をしっかりと見据え、今、何をなすべきか。与野党の枠を超えて、建設的な政策論議を行い、共に前に進んでいこう。互いに知恵を出し合い、共に困難な課題に答えを出していく。そうした努力の中で、憲法改正の議論も前に進むことができると確信すると、述べました。

この所信表明のように安倍首相は改憲への動きを強めています。私たちも3000人署名に全力をあげて、9条反対の大きな世論を作りましょう。

自民党憲法改正推進本部の全体会合で、 **参院合区解消へ改憲一致**

自民党憲法改正推進本部は16日、全体会合を開き、参院選の合区解消について、条文案の作成を本格化させることを決めました。選挙制度を法律で定めるとした憲法47条に、参院議員は各都道府県から「少なくとも一人が選出される」と盛り込むことを検討しています。自民党は改憲に向けて、憲法への自衛隊明記など4項目で検討していますが、条文化作業へ移るのは合区解消が初めてです。自民党の改憲案に盛り込み、来年の通常国会で発議を目指すとしています。

全体会合では47条を巡り、①参院では各都道府県一人以上の議員選出を明記、②選挙区割りには人口以外の要素も勘案して決める一などの文言を追加する「方向性」を提示されました。また、地方公共団体の種類については92条で「法律でこれを定める」としているだけとして、92条に地方公共団体は市町村を想定した「基礎的」自治体と、都道府県を想定した「広域的」自治体の2層構造とする規定を加える改定もめざすとしています。出席者からは「条文のたたき台を示すなど、早急に次のステップに移ってほしい」など賛成意見が相次ぎました。

石破茂元幹事長は全体会合で、憲法14条との関係が不明確だと指摘し、このままでは「国民投票には耐えられない」と指摘しました。憲法14条は有権者の投票価値の平等を求めています。都道府県の人口規模は異なり、合区を解消すれば、投票価値の平等が損なわれ、憲法全体の整合性が問われることになりかねません。

自民党が合区解消を目指すには、改憲勢力の協力が欠かせません。しかし、公明党の山口那津男代表は「(憲法)全体の整合性からいっても適切とは言い難い」と否定しています。日本維新の会の松井一郎代表も「自民党の党利党略」と指摘しています。

<自民党の合区解消のための憲法改正案の方向性>

憲法47条 ○現行法 選挙区、投票の方法その他両議院の議員の選挙に関する事項は、法律でこれを定める。

◇追加する条文

- ・各選挙区は、人口を基本とし、行政区画、地勢等を総合的に勘案して定めなければならない。
- ・参院議員の全部または一部は、回線ごとに広域的な地方公共団体の区域から少なくとも1人が選出されるよう定めることができる。

憲法92条 ○現行法 地方公共団体の組織及び運営に関する事項は、地方自治体の本旨に基づいて、法律でこれを定める。

◇追加する条文

地方公共団体は、基礎的な地方公共団体およびこれを包括する広域的な地方公共団体とすることを基本とする。

<資料> 憲法 14 条

1. すべて国民は、法の下に平等であつて、人種、信条、性別、社会的身分又は門地により、政治的、経済的又は社会的関係において、差別されない。

3000 万人署名のとりくみ

新潟 憲法会議 4000 筆目標を掲げ、怒りの 19 日行動に参加

毎月取組んでいる”怒りの 19 日行動”が 17 日（金）昼休み、新潟駅前で新潟総がかり行動実行委員会で取組まれました。総がかり行動を構成する平和運動センター、憲法センター加盟の労組、民主団体、政党メンバー 80 名が宣伝カーでの訴え、チラシ配布、300 万統一署名に取組みました。

新潟では 11 月 12 日に「安倍 9 条改憲 NO！全国市民アクション@新潟」の準備会が開催され、基本的な体制、1 月 28 日（日）の「スタート集会」の開催、取り組む運動等を確認しました。（添付報告書）”300 万統一署名”目標は市民アクション@新潟として 60 万筆（案）（戦争法反対署名実績 30 万）、憲法センターとして 40 万（” 20 万）を確認してスタートしています。

憲法センター加盟の憲法会議は 11 月 10 日の役員会で「署名目標 4 千筆（戦争法実績 1912 筆）」「県内大小の学習会開催の訴えと講師派遣」「憲法パンフの普及」（実績 500 部）「第 20 回記念・憲法カフェの開催」等を決定しました。

署名については 85 歳の田辺副議長から総選挙の運動と一緒に取組み 100 筆を超える実績の報告を受けて、会員への要請、役員一同の奮闘を確認しあいました。

新潟県憲法会議事務局長 酢山省三

長野・伊那市 冷たい風の中、1 時間で 41 人が署名

伊那市で 16 日、新日本婦人の会伊那支部が 3000 万署名に取り組み、「安倍改憲 NO！」を訴えました。中腹まで雪化粧した山から冷たい風が吹く中、産直市場前で 6 人が署名を呼びかけました。

インターネットで注文した 3000 万人署名のカラフルな旗を持ち、自分の言葉でハンドマイクで訴え、シール投票も行いました。

平日の昼間なので、多くは年配者。新しい署名用紙を見て「私が初めて？」と戸惑う人には、名前が書かれた署名用紙を見せると、安堵した感じで署名。「北朝鮮から攻めてきたら、どうするんだ？」と聞く人には「トランプ流の力の政策じゃなく、武力衝突にならない外交で解決しないと」などと訴えました。1 時間で 41 人の署名が集まりました。

ますます寒さが増す季節ですが、月 1 回の行動を続ける予定です。

法強行採決から 4 年 12・6、4・6 を忘れない 6 日行動

★12・6、4・6 を忘れない 6 日行動★ 共謀罪法廃止！秘密法保護法廃止！9 条改憲反対！

■とき 12 月 6 日（水）18 時 30 分～ ■発言 国会議員、市民団体

■ところ 衆議院第二議員会館前

■共催 「秘密保護法」廃止へ！実行委員会、共謀罪 NO！実行委員会

★12・6 秘密保護法反対集会★

12・6 秘密保護法強行採決から 4 年秘密保護法と表現の自由を考える市民の集い

■とき 12 月 6 日（水）18 時 30 分～ ■会場 文京区民センター 3A 集会室